

広域連携事例⑤ 神奈川県内水道事業での広域連携検討事例	
事業規模等	給水人口 : 8,376,549 人 1日最大給水量: 4,577,610 m ³ /日 給水面積 : 1456.31 km ² 職員数 : 【直営】 3,152 人 【第三者委託】 205 人 【委託】 28 人
スキーム等	<pre> graph TD A[神奈川県内水道事業検討委員会] --- B[神奈川県内広域水道企業団 (用水供給)] A --- C[神奈川県企業庁 (19市町へ 末端給水等)] A --- D[横浜市] A --- E[川崎市] A --- F[横須賀市] </pre>
経緯	○平成20年 : 神奈川県内水道事業検討委員会を設置 ○平成22年8月 : 「神奈川県内水道事業検討委員会報告書」を作成 主に以下の2つの事項について方針を示す(※1~※2)
広域連携(事業統合)のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応、危機管理能力の向上 ・ 施設整備費、維持管理費が削減 [浄水場の統廃合]
広域連携(事業統合)のデメリット	(記載なし)
業務手法(公民連携等)	公営を基本+ ②業務委託(個別・仕様委託) 民間委託 (浄水場等造園整備委託、浄水場清掃管理委託、施設管理システム検討業務委託、他)
対象業務(維持管理体制)	※広域連携は水質センター以外は未実施であり、実施後の想定 <pre> graph TD A[経営・計画、管理(総務・人事・財務)] --- B[営業] A --- C[維持管理(運転・保全)] A --- D[更新等(設計・建設等)] B --- E[窓口] B --- F[検針・料金徴収等] C --- G[施設] C --- H[管路] D --- I[施設] D --- J[管路] </pre> ※1 水質管理センターの設置 (水質事故時の対応強化等) ※2 水道施設の共通化・広域化 (浄水場15箇所→8~9箇所に統廃合)
浄水施設維持管理	(現状は各事業体別に実施)